

情報系ネットワークシステム更改に係る
情報提供依頼書

秩父市

令和8年4月

1. 目的

秩父市では総務省から提示された「自治体情報セキュリティ強靱化」を踏まえた三層分離構造の庁内ネットワークを構築し、全庁にて業務システムを使用しています。現状の庁内ネットワークを構成する機器及びシステム類のうち、LGWAN系およびインターネット系に属するものは令和5年より運用を開始しており、製品の保守期間を鑑み更改を検討しています。

本情報提供依頼書は、これらのネットワークシステムの更改にあたって、新しいネットワークシステムの技術や考え方を導入することによって得られる業務効率化の具体的な方策や、それらに掛かるコスト等について、事業者から参考情報を収集することを目的としています。

2. 更新検討の対象となる現システム構成

(1) 基本事項

秩父市は、庁内ネットワークを基幹系（マイナンバー系）、LGWAN接続系（内部事務系）およびインターネット接続系に分離して構築しています。今回は、LGWAN接続系、インターネット接続系に属する下記システムで実現している機能を更改の検討対象とします。

■LGWAN接続系の更改検討対象

- (ア) 仮想化基盤（イ～スの仮想化基盤サーバ）
- (イ) Active Directory サーバ
- (ウ) 資産管理サーバ
- (エ) DHCP サーバ
- (オ) DNS サーバ
- (カ) メールサーバ
- (キ) Windows Server Update Services(WSUS)サーバ
- (ク) ウィルス対策ソフトパターンファイル配信サーバ
- (ケ) ファイルサーバ
- (コ) ID管理サーバ
- (サ) グループウェア
- (シ) シスログ（別途調達するファイアウォールのログ情報）サーバ
- (ス) Web会議サーバ
- (セ) 仮想化基盤運用管理サーバー
- (ソ) 共有ストレージ

■インターネット接続系の更改検討対象

- (タ) 仮想化基盤（チ～ヌの仮想化基盤サーバ）
- (チ) Active Directory サーバ（DNS 機能含む）
- (ツ) 資産管理サーバ
- (テ) DHCP サーバ
- (ト) メールサーバ
- (ナ) ファイル無害化システムサーバ
- (ニ) Windows Server Update Services(WSUS)サーバ
- (ヌ) ウィルス対策ソフトパターンファイル配信サーバ
- (ネ) ファイルサーバ
- (ノ) プロキシサーバ
- (ハ) シスログサーバ
- (ヒ) 仮想化基盤運用管理サーバー
- (フ) 共有ストレージ
- (ヘ) RDS サーバ
- (ホ) プロファイルサーバ
- (マ) バックアップサーバ（NAS）

■ネットワーク機器の更改検討対象

- (ミ) スイッチ（コアスイッチ、フロアスイッチ、エッジスイッチ）
- (ム) ルータ（センターVPN ルータ、出先用 VPN ルータ、専用線ルータ）
- (メ) ファイアウォール
- (モ) RADIUS サーバ

■サーバ室設備の更改検討対象

- (ヤ) サーバ室 UPS
- (ユ) サーバ室 KVM コンソール及びコンソールスイッチ

また、この更改に伴って、後述する施設間ネットワークの回線サービスも検討対象とします。

- ・ LGWAN 接続系及びインターネット接続系ネットワーク用閉域通信網

なお、下記に記す範囲については秩父市が別途調達するものとし、今回の更改の対象範囲外とします。

- ・ 業務用端末
- ・ LGWAN 接続回線

- ・埼玉県共同セキュリティアクラウド接続回線
- ・基幹系ネットワーク用閉域通信網
- ・基幹系（マイナンバー事務系）ネットワーク機器及びシステム（端末含む）
- ・各種行政業務システム（移行に係る作業も本調達の範囲外）

(2) ネットワーク図および各システムの役割

(ア) 現行ネットワーク構成は以下のとおりです。

- 庁内ネットワーク構成：αモデル
- 仮想化基盤：オンプレミス

(イ) 本庁舎と 29 か所の出先施設で LGWAN 接続系とインターネット接続系の LAN を共有しています。出先施設との接続ネットワークについては別添 秩父市情報系ネットワーク概要図にてイメージを図示します。

(ウ) 業務用端末は Windows 端末で、 LGWAN 接続系 720 台、インターネット接続系 35 台です。端末配備状況については別添 秩父市情報系ネットワーク概要図にて図示します。

(エ) LGWAN 接続系の仮想化基盤は上記サーバの他に、庁内で使用している各種行政業務システムの仮想化基盤として運用しています。

(オ) 現状は、インターネット接続系ネットワークでの業務を LGWAN 系ネットワーク内の業務端末からリモートデスクトップサービス(RDS)を使用してホストサーバーへログインする方式を基本としています。

- 事務内容：オフィスソフト、Web メール、ブラウザソフトを使用した基本的な事務
- 同時使用可能人数：300 人
- ログの取得：操作に関するログをユーザー単位で取得

(カ) ID 管理については、 LGWAN 接続系の仮想化基盤で稼働する人事給与システムから出力された人事情報をもとに、自動的（夜間バッチ連携）にシステム間でアカウント情報の配信や同期を行っています。

また、ID 管理でユーザが行ったパスワード変更を、即時／夜間バッチにより各行政業務システムへ反映しています。

(キ) 現状の秩父市にて稼働しているファイルサーバの種類およびストレージ最大容量は、以下のとおりです。

【LGWAN 接続系】

- 書庫
用途：LGWAN 接続系のメインファイルサーバ
ストレージ容量：1.5TB
- 画像保管庫
用途：ファイルサイズの大きい画像データや動画データの保管用ファイルサーバ
ストレージ容量：5TB

【インターネット接続系】

- ネット書庫
用途：インターネット接続系のメインファイルサーバ
ストレージ容量：844GB
- 画像館
用途：ファイルサイズの大きい画像データや動画データの保管用ファイルサーバ
ストレージ容量：5TB

(ク) LGWAN 接続系ネットワーク及びインターネット接続系ネットワークに接続している端末には資産管理システムを導入し、資産情報の管理及びセキュリティリスクとなる操作の制御を行っています。

- 外部記憶媒体の使用制御
- 未許可ソフトウェアのインストール制御
- 未許可ソフトウェアの使用制御
- 操作ログの収集 (LGWAN 接続系及びインターネット接続系)
- 操作画面の確認、遠隔操作
※RDS のログも収集

(ケ) グループウェアでは、以下の機能を使用しています。

- スケジュール管理機能
- タスク (ToDo) 管理機能
- メール送受信機能
- 伝言、所在メモ機能

- 設備予約管理機能
- ワークフロー機能
- グループウェア内メッセージ送受信機能
- グループウェア内掲示板機能
- アドレス帳機能（電子メール用名簿、グループウェア内利用者名簿）
- グループウェア内ファイル共有（アップロード・ダウンロード）機能
- アンケート機能
- 個人用ファイル共有（アップロード・ダウンロード）機能
- 電子会議室機能
- 外部システムリンク機能
- プロジェクト管理（グループ内進捗管理）機能

(3) 提供される情報の利用について

この情報提供依頼は、システム更改実施にあたっての基礎資料として、広く最新の技術動向や概算費用等について情報を収集するため実施するものです。

本件で提供される情報については、今後基本計画の策定や仕様検討に使用させていただく予定であり、選考や採点等による評価を行うものではありません。また、今後のシステム調達にあたり、今回ご提供いただいた情報の内容等によって指名や発注等をお約束するものではありません。

3. 基本方針

本更改は、以下の4点を基本方針とします。

(1) 境界を越え、安全に繋がる「次世代セキュリティ・アーキテクチャ」の確立

総務省ガイドラインが求める「三層の分離」を論理的に維持しつつ、最新の「ゼロトラスト」の考え方を統合した強靱な基盤を構築する。行政専用ネットワーク（LGWAN）接続系端末から ISMAP 登録済みクラウドサービスへ直接接続する「α'（アルファダッシュ）モデル」を採用し、セキュリティを確保したまま Windows アップデートやクラウド利用を妨げない、ストレスのない通信環境を実現する。

(2) 「クラウド・バイ・デフォルト」による業務効率化と AI 活用

物理サーバや仮想サーバの自前構築・運用から脱却し、SaaS や IaaS などのクラウドサービス利用を推進する。これにより、生成 AI を活用しやすい環境を整え、日常的な事務作業の自動化・高度化を推進する。原則としてデータを暗号化されたオンラインストレージで管理し、端末にデータを残さない「フルクラウド環境」によって情報漏えいリスクの低減を図る。

(3) 「人」と「場所」の制約から解放する柔軟なワークスタイルの実装

ネットワークの全拠点無線 LAN (Wi-Fi) 化をすすめ、本庁舎などの高密度環境でも安定した通信を提供する。一部の機能（スケジュールの確認等）については、特定の PC や OS に縛られず利用できる環境を構築する。これにより、庁内・外を問わず、いつでもどこでも業務を継続できる ABW (Activity Based Working) やテレワークの基盤を確立する。

(4) 運用の自動化とファシリティ最適化による「持続可能な基盤運用」

ID 管理や人事異動時のアカウント設定、パスワード管理などの定型的な管理業務を自動化・RPA 化し、システム管理負荷を大幅に削減する。同時に、サーバのクラウド移行を徹底することで、現行サーバ室のスペース・電源・耐荷重の限界という物理的課題を克服し、将来的なサーバ室移転コストやファシリティ維持コストを極小化する戦略的な基盤運用をめざす。

4. ネットワーク更改により実現したい機能・性能

基本方針に基づき、実現したい機能・性能は以下のとおりです。ただし、最新の技術動向等を勘案し、主流ではなくなった項目や後継の考え方等がありましたら、代替え提案をお願いします。

(1) 次世代ネットワーク基盤とセキュリティ

1-1 三層の分離を維持したゼロトラストモデルの導入

「マイナンバー利用事務系」「LGWAN 接続系」「インターネット接続系」の三層分離の原則を論理的に維持しつつ、通信ごとに認証・認可を行うゼロトラストセキュリティの考え方を基盤としたネットワークを構築することで、安全性を確保した上で、場所の制約を最小限にした効率的な業務環境を実現する。

1-2 総務省ガイドラインにおける「α' (アルファダッシュ) モデル」準拠のクラウド最適化ネットワーク

LGWAN 接続系端末から特定のクラウドサービスへ直接接続する「α'モデル相当」を採用する。直接接続（ローカルブレイクアウト）を許可するサービスは、原則として政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）に登録されているもの又は同等の公的評価・十分な説明責任を満たすものとし、SD-WAN 等の技術活用により通信の高速化と、埼玉県市町村共同セキュリティクラウドの負荷軽減を図る。

1-3 マイナンバー利用事務系ネットワークの扱い

本ネットワーク更改の調達範囲において、マイナンバー利用事務系ネットワークおよび関連設備は対象外とする。ただし、他のネットワーク系統との論理的な分離・遮断、およびガイドラインに基づく特定通信の整合性は確保する構成とする。

(2) 柔軟な働き方を支える通信・端末環境

2-1 端末更新を見据えた柔軟な OS・ディレクトリサービスの構築

次期端末更新を機に、特定の OS 環境や従来のディレクトリ管理機能に依存しない、最新の認証技術や管理手法に基づいた構成変更を想定している。特定の製品に縛られず、PC、タブレット、スマートフォン等のマルチ OS 環境を、統合的に管理・認証できる柔軟な基盤を希望する。特に、グループウェアの一部機能（スケジュール管理）は、私的端末を使った庁外からのアクセス（確認、更新）が出来る構成をめざす。

2-2 論理分離された三種類の庁舎内無線 LAN 環境

庁舎内無線 LAN に接続する端末を以下の三種類に定義し、それぞれ論理的に分離されたセグメントで運用する。(ア)については、総務省ガイドラインが提示する無線 LAN のセキュリティ対策及びネットワークの盗聴対策が施された環境を構築する。

(ア) LGWAN 系端末： 許可された特定のクラウドサービスへの接続のみを認める。

(イ) インターネット接続系端末： 従来のインターネット接続系業務を行う。

(ウ) その他端末（私的端末含む）： 他の系統から論理的に隔離された環境として、直接インターネットへ接続させる。

2-3 高密度環境に対応した無線通信の安定化

本庁舎等の端末密集エリアにおいても、最新の無線規格の採用やセル設計の最適化により、干渉を抑え安定した通信帯域を確保する。

(3) 広範な生成 AI 活用とクラウド・バイ・デフォルトの推進

3-1 多様な生成 AI サービスの活用基盤整備

オフィススイートとの密接な連携による操作の自動化から、チャット形式等のインターネット上で提供される多様な生成 AI サービスまで、セキュリティを確保しつつ低負担で導入・活用できるネットワーク構成をめざす。

3-2 オンプレミスサーバの極小化と物理設備の最適化

現行サーバ室の許容量（スペース・電源・耐荷重）の限界を考慮し、新規・更新

システムはクラウド利用（SaaS/IaaS 等）を第一選択とする。物理サーバを極力減らすことで、現行サーバ室の空きを有効活用して基幹ネットワーク設備を収容し、将来的なサーバ室移転時の物理的・コスト的負担を軽減する。

(4) 共通業務機能の高度化と運用管理

4-1 自動無害化機能を備えた電子メール環境の統合

インターネット系と LGWAN 系のメールを一元管理できる仕組みを構築する。インターネット系メールを取り込む際は、ガイドラインに従い、添付ファイルの自動無害化やテキスト化等のセキュリティ措置をシステム上で自動実施する機能を必須とする。

4-2 フルクラウド・ネットワークストレージの活用

端末へのデータ保存を原則禁止し、全てのデータを機密性に応じた適切な暗号化を施した上でオンライン上のストレージで管理する。テレワーク時でもシームレスかつ安全に共有データへアクセスできる環境を整え、ペーパーレス化を強力に推進する。

4-3 統合認証プリントシステムの導入

インターネット系・LGWAN 系の双方からアクセス可能なプリンタ用セグメントを設置します。IC カード等を用いた本人認証後に印刷を開始する仕組みを導入し、印刷物の放置防止と利便性向上を両立させる。

4-4 統合 ID 管理と運用自動化

人事情報と連動したアカウント管理の自動化・半自動化（自動化ツールやソフトウェアロボットの活用等）を実現し、管理負荷と設定ミスを低減する。

5. 提供していただきたい資料

今回の情報提供依頼でご提供いただきたい資料は下記のとおりです。

(1) 提案書

作成にあたっては、本情報提供依頼書に沿ったご提案をいただきますようお願いいたします。ただし、市の想定と異なる構成であっても、効果・安全性・運用性の観点から優位性がある提案も歓迎します。貴社において全ての機能・性能を満たす提案が出来ない場合は、一部機能についてのご提案でも構いません。

(2) ネットワーク構成図

貴社ご提案ネットワーク構成図の概要、特徴を説明していただける資料をご提供ください。

(3) システム構成図（物理・論理・クラウドを含む）

貴社が秩父市に最適と思われるシステム構成図（物理・論理・クラウドを含む）をご提供ください。

(4) 概算見積書

概算見積書は別紙 1 及び別紙 2 を利用し、提出をお願いします。

概算見積書提出についての詳細は以下のとおりです。

①提出必須見積書について

市が求める機能・性能を満たすシステムの概算見積は「別紙 1」を利用してご提出ください。単一のライセンスで複数の要件をカバーする場合は、概算見積書の該当する主たる要件の行に金額を計上し、それ以外の該当行には積算費目欄に「番号 xx に包含」と記入し、金額欄に「-」を入力してください。また、貴社にて提案できない要件については、積算費目欄に「提案に含まない」と記入し、金額欄に「-」を入力してください。

②各社提案概算見積書について

基本方針を実現するために、市が求める機能・性能以外の提案がございましたら、「別紙 2」を利用してご提出ください。また、システム概要等をご提出ください。様式は自由です。

③お見積りの内訳について

お見積りの内訳について、概算見積書に添付してご提出ください。様式は自由です。

④消費税について

消費税を含まない額で見積りをお願いします。

(5) 提案システムの貴社による導入実績

ご提案いただいたシステムの導入実績（貴社受託以外も含む）と併せて、貴社の導入実績についてもお示しください。

(6) 導入から本稼働までの想定スケジュール

サービス開始を令和 11 年 1 月とし、貴社が想定するシステム構築、導入スケジュールについてお示しください。システム稼働開始予定は「今後の整備スケジュール（表 1）」に示しますので、これを参考にスケジュールを提案いただくことを基本としますが、貴社にてより良いと思われる稼働開始スケジュールに変更いただいてもかまいません。

【今後の整備スケジュール（表 1）】

| No | イベント | 期日・期間 |
|----|---------------|--------------|
| 1 | RFI 実施 | R8.3～R8.4 |
| 2 | RFP 実施 | R9.4～R9.9 |
| 3 | 優先交渉権者の決定 | R9.10 |
| 4 | 新システム構築・データ移行 | R9.11～R10.12 |
| 5 | 新システム利用 | R11.1 |

※スケジュールはあくまでも現時点での予定であり、変更になる場合もあります。

6. 資料提出にあたっての注意

- (1) 上記ご提供いただく資料は、概算見積書（別紙 1、2）を除き自由書式とします。
- (2) 提出いただく媒体は、電子データ（DVD-R または電子申請）とします。
- (3) 提出期限は令和 8 年 4 月 28 日（火）正午とします。
- (4) 本依頼に関する質問は、別紙 3 の質問票を使用し令和 8 年 4 月 10 日（金）正午までに電子申請システム（詳細は下記）にてお寄せください。回答は、令和 8 年 4 月 17 日（金）までに市ホームページにて公表します。
- (5) 情報提供資料の作成、提出等に係る一切の経費は事業者様負担といたします。
- (6) 提出いただいた資料については返却いたしません。

7. 使用様式

- (1) 概算見積書（秩父市指定様式） 別紙 1、2 のとおり
- (2) 質問票 別紙 3 のとおり

8. 本情報提供依頼に関する連絡先

| | | |
|---|-------|--------------------------|
| 1 | 担当 | 秩父市総務部情報政策課 情報システム担当 |
| 2 | 所在地 | 埼玉県秩父市熊木町 8-15 |
| 3 | 電話 | 0494-22-2204 |
| 4 | 電子メール | joho@city.chichibu.lg.jp |